

産学官共同研究プロジェクトの支援

成果の事業化を目指した産学官等の研究共同体の研究開発を支援します。

● 産総研等連携推進事業

産業技術総合研究所（産総研）の持つ技術シーズと県内企業のニーズとのマッチングを行い、県内企業の新たな研究開発の促進を支援しています。そこで、マッチングできたシーズとニーズをより発展させ事業化していくために、産総研との共同研究に向けた可能性試験調査研究を実施いたします。

支援内容

- ① マッチングイベントの開催
- ② 産総研連携研究支援

● 繊維企業連携新素材開発等支援事業補助

固有の技術やノウハウを有する繊維企業が、県域を越えた連携の下で行う新素材開発から販路開拓に至るまでの様々な段階における取り組みを支援します。

対象企業

福井県または石川県に主たる事業所を有する中小企業者で構成された連携体(各県1者以上、合計3者以上)

対象事業

連携企業の技術・ノウハウを活用した新素材開発、連携企業の技術・ノウハウを活用した新素材の販路開拓を図る目的での展示会等の開催または展示会等への出展等の事業

補助対象経費

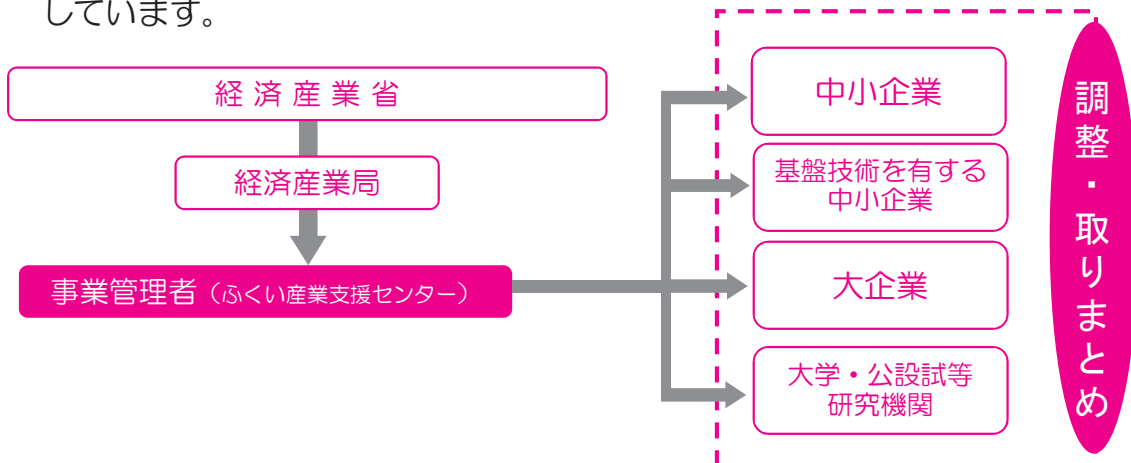
試作・開発費(備品・原材料費、外注加工費、機械装置費等)
販路開拓費(旅費、会場借料、広告宣伝費等)

補助率等

補助率: 2/3以内
補助限度額: 予算(1,500万円)の範囲で2~4件程度を採択

● 戦略的基盤技術高度化支援 経済産業省

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律の認定を受けた研究共同体の研究開発から販路開拓までの取り組みについて、事業管理機関として支援を実施しています。



産学官共同研究プロジェクトから成果の事業化が実現しています。

当センターが支援したプロジェクトの成果の事業化例

事業化した製品:「金属光造形複合加工機 LUMEX Avance-25」

事業化した企業:株式会社松浦機械製作所

レーザーによる3D金属光造形と高速切削加工技術を融合させた新規の工作機械。
当センターが支援したプロジェクトの成果から、ものづくりの常識を変える製品が事業化されました。



事業化した製品:「ラインアートシャルマン」

事業化した企業:株式会社シャルマン

開発したレーザー溶接技術により、新素材の特性を最大限に生かしたデザインを実現した眼鏡。
当センターが支援したプロジェクトの成果から、地場産業の可能性を広げる製品が事業化されました。



「テクノふくい」の発行

産学官金連携支援を中心とした技術開発に関する当センター事業や研究動向等を紹介しています。

- ◆ 年2回 各500部発行 賛助会員、各種団体に配布
※ご購入にはお申し込みが必要です。

テクノふくいNo.99目次

- 1) ホットライン
- 2) オープンイノベーション推進部トピックス
ふくい産業支援センターの事業報告
研究開発事業・成果報告
ふくいオープンイノベーション推進
機構活動報告等
- 3) 産・学・官・金スポットライト
事業・研究・取組み紹介
- 4) INFORMATION
催し、研修、募集要項の案内
オープンイノベーション推進部
賛助会員入会のご案内 等



情報収集ツールとしてご利用頂けます

どんな情報が掲載されているの？

- 産学官金連携で行っている事業の研究内容にどのようなものがあるか
- オープンイノベーション推進部と県内企業が連携し取り組んでいる開発事業に関するレポート
- 当センターが主催するコンペやイベント情報など

賛助会員のご案内

オープンイノベーション推進部で、事業の充実と全県的な事業の展開を図るため、賛助会員を募集しています。講演会の参加、技術開発・ビジネス等に関する情報提供等の特典も充実しています。

問い合わせ先

オープンイノベーション推進部

TEL 0776-55-1555 FAX 0776-55-1554

中小企業等外国出願支援

業績を伸ばしている中小企業が、国外市場への進出や販路拡大を行いさらに飛躍するためには、保有技術の特許出願し権利化することや意匠・商標でブランド化を図ることは重要です。そこで、国外での特許権等の取得を促進するために、出願費用を補助します。

特許等出願費用補助の概要

◆ 対象企業

福井県内に本社を置く中小企業(個人事業者、事業協同組合含む、ただし、みなし大企業は除く)
※地域団体商標については、商工会・商工会議所、NPO法人も対象

◆ 選考委員会

選考委員会において、対象特許等の内容や関係する製品・サービス等、出願予定国の選定理由、今後の事業計画について説明していただきます。選考結果は文書により後日お知らせします。

◆ 補助内容

《選考基準》

- ① 先行技術調査等の結果からみて外国での権利取得の可能性が明らかに否定されないと判断される出願であること。
- ② 次のいずれかに該当する中小企業者等であること。
 1. 補助を希望する出願に関し、外国で権利が成立した場合等に、当該権利を活用した事業展開を計画している中小企業者等
 2. 補助を希望する商標登録出願に関し、外国における冒認出願対策の意思を有している中小企業者等
- ③ 産業財産権に係る外国出願に必要な資金能力及び資金計画を有していること。

《補助対象経費》

(1) 補助対象経費に認められるもの

外国特許庁への出願に要する経費	① 外国特許庁への出願に要する経費 ② 外国特許庁に出願するための現地代理人に要する経費 ③ 外国特許庁に出願するための国内代理人に要する経費 ④ 外国特許庁に出願するための翻訳に要する経費
-----------------	--

(2) 補助対象経費に認められないもの

- ① 国内出願に要する経費
- ② PCT出願経費(国際出願手数料、国際調査手数料、送付手数料、優先権証明願等)
- ③ 国内出願・PCT出願の弁理士費用
- ④ 弁理士間等の仲介手数料
- ⑤ 日本国内の消費税、VAT(付加価値税)

◎募集の詳細及びお申込は、ホームページでご確認ください。
(例年の募集時期は4月下旬から5月末、予算状況によっては2次募集も公募予定)
<http://www.fisc.jp/fstr/>

問い合わせ先

オープンイノベーション推進部

TEL 0776-55-1555 FAX 0776-55-1878

次世代技術国際発信支援

国際感覚を有する技術者育成と世界への本県技術の発信・PRのため、県内中小企業が国外における学会・展示会等へ若手技術者を派遣する際の経費を助成します。

次世代技術国際発信費用助成の概要

対象企業

原則として福井県内に事業所または工場を有し、中小企業基本法に規定する中小企業者であって、大企業が実質的に経営に参加していないまたは中小企業者の団体であって法人格を有すること。

対象要件

国外の国際学会や展示会等へ技術者を派遣する目的が、自社製品の販路開拓や自社技術の高度化を図るなど、本県産業の振興発展に寄与するものであること。
派遣する若手技術者は、原則として45歳以下の技術者・研究者であることが条件となります。

助成対象経費

国外の学会や展示会等への派遣に要する費用（旅費、出展費用等）を対象とします。

助成対象期間

平成31年 4月19日(金)
～令和2年 3月31日(火)まで
(対象期間内に事業完了するものに限ります。)

助成率

補助対象経費のうち、1/2以内を補助します。
(1申請当り上限は、30万円)

令和元年8月30日(金)が募集締切となります

お知らせ

「ふくいオープンイノベーション推進機構」参加募集

背景

技術革新が著しく、急速なスピードで日々進化している今日、県内企業におきましても、イノベーション創出の重要性が認識されつつありますが、高度な技術レベルが要求され、企業や地域の枠を超えた協力を得ないと解決できない技術的課題が生じてきており、これまで以上の産学官金の連携を構築することが急務となっています。

このため、産業界、学界、行政および金融の総力を結集し、幅広い人材・組織・ネットワークを活かして新たな事業の創出を行っていく「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設立しました。

つきましては、機構に参加する機関・個人を募集しますのでぜひご登録ください。

活動内容

- 活動内容
 - ・県内外の企業、大学、高専、研究機関、金融機関等のネットワーク構築
 - ・国・県の研究開発資金を活用した共同研究や受託研究など
 - ・研究開発・事業化資金等の調達支援
- 対象(分類)
 - ・会員(機構の設立趣旨に賛同する企業または個人)
 - ・構成機関(県内外の大学、高専、研究機関、金融機関)
- 会費
無料(但し、各事業実施に伴う経費は負担いただく場合があります)
- 申込方法
http://www.fklab.fukui.fukui.jp/kougi/open_innovation/sanka.php
にアクセスし、参加申込フォームに必要事項を記入の上、送信してください。

問い合わせ先

オープンイノベーション推進部

TEL 0776-55-1555 FAX 0776-55-1554